



お取引様各位

2021年6月30日  
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。  
各地駐在員、エージェントから入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

## No. 220

### マレーシア

AA) トピックス：

6月1日より始まったMCOの期間は、当初6月14日までと設定されていたが、感染者数の減少がみられないため、2週間延長されていた。MCO開始時に、感染状況をみながら解除の時期を決める方針であったため、感染者数の減少がみられない状況では、致し方ない。

こうして、迎えた再延長期限の6月28日。新規感染者数は、いまだ5,218人/日と下がっていないことで再々延長となり、MCOは継続されるに至った。今回は、解除期限を設定していないこともあり、国民の不安は最高潮に達している。政府としては、4,000人/日を一つの目標としており、そのレベルに至るまでは、MCOは継続されることになる。

生活に必要な事業に関しては、30～50%の人数制限条件付きでの操業が許可されているが、自動車業界は10%の人員での操業許可に留まっており、MCOがこのまま続くのであれば、部品などの在庫負担など資金繰りにも影響し、事業が成り立たないとの悲鳴もあがっている。

重い話ばかりなので、ちょっとしたトピックスを紹介したい。

マレーシアでは有名なドリアンのシーズンがやってきた。ドリアンといえば、世界一？匂いがきついと言われている果物であるが、強い匂いからは想像できないクリーミーで甘い食感が特徴的。表立っては言わないが、日本でも隠れファンは結構多いと思っている。マレーシアではドリアン好きが多いせいか、ホテルなどの公共施設では、ドリアンの持ち込み禁止の張り紙がよく貼っている。この時期は、持ち込み禁止と言われているのにホテルでも、やはりあの独特な匂いを感じることもある（隠れて持ち込んでいるのであろう）。

すこし郊外の道路では、路上でドリアンの出店（無許可）が多くなるが、店によって味が全然違うようで、目利きが必要だ。安いものは、1kgでRM10（270円）と、とてもリーズナブルである。MCOで憂鬱な中のちょっとした幸せである。

BB) 木材状況 :

サバ州、サラワク州ともに関係団体の強い稼働要請を州政府へ持ち掛けたこともあり、合板工場は、SOP（標準仕様書）に基いた稼働を許可され、就業人数は少ないながらも稼働を続けている。

合板工場は稼働しているが、生活必需品（エッセンシャル）に属しない業種では、操業がストップしている。普段は特に問題にならない印刷屋などはエッセンシャルの範疇に入らないため、稼働がストップしており、JAS ステッカーなどの不足も起こっているようだ。

最も懸念された港湾サービス、公的書類（原産地証明等）の発行なども問題なく行われているようで、製品が完成さえすれば日本向けの出荷段取りも行われ、供給数量は少ないながらも順調に入港している。原木状況も乾季であり、コロナ禍でなければ伐採も最盛期という状況を迎えているはず。通年 6/7 月は伐採許可の更新時期に当たるが、コロナ規制強化の影響で担当する行政機関による林区の現地確認が遅れている。従い、現在は原木伐採量が限られ、価格は上昇傾向である。

合板に関して、現地側は価格を上げたいが故に出し惜しみをしているのか、オファーに非常に慎重な姿勢を示している。少ないオファー数量を調整しながらの案内になっており、既にソールドアウトとなっている商品も多い。

米国市場を中心とする世界的な強い需要もあり、価格はどうしても上昇傾向となっている。米国市場の需要が減退しない限り、この状況はしばらく続いていくであろう。

## インドネシア

AA) 産地状況 :

6 月に入り価格は落ち着くと期待するものの、マレーシアでのロックダウンを打ち出した事から、インドネシアではさらに一段の値上げを打ち出して来た。マレーシアにてオファーを止めた事から、インドネシアでは高値成約が進むこととなった。

2.4 mm厚の G1（一等）は、歴史上最高値のドル単価を更新した。2018 年 5 月に付けた USD1100 ドルは先月既に到達し、今月のオファーでは躊躇する事なく上値を探られ、いとも簡単に成約する事となった。為替 110 円という円安局面も重なり、国内販売単価が未知の世界に突入した。シッパーからは数量を限定されてオファーされている為、値引き要請等するものなら、直ぐに取り消されてしまうという有様。

円安が続き、ネゴもして行きたいところで有るが、6 月にオーダーが出来ずに持ち越されたものが有るだけに、残念ながらまだ弱い立場に置かれている。

BB) 一般概況 :

コロナ関連について。新規感染者は、5 月に 1 日 2400 人程度まで落ち込み、収束へ向け大きな期待を寄せ

ていた。しかし、5月中旬のラマダン連休で、帰省した多くの人がお祭り騒ぎした為とも言われるほどに、感染再拡大してしまった。6月26日には2万1000人の新規感染者と記録更新する事態となる。政府の混乱ぶりと、国民の規制破りは著しく、ジャカルタ警察は6月21日から『通勤以外は夜間通行禁止』と道路封鎖を打ち出すが、なかなか取り締まりが進まず効果も出ていないという（警察官の資質が問われている様だ）。

話は変わって、東京オリンピック。同じアジア地区で開催されるオリンピックではあるが、全く盛り上がっていない(?)という。確かにインドネシアからの参加アスリートは現状では、たったの5名に過ぎないと聞けば、コロナ禍にあっては応援にも力が入らないかも。

どうでも良い話だが、インドネシアでの“MOMOTA”の知名度はかなり高い（バンジャルマシンの食堂のお兄ちゃんも”MOMOTA!”と叫んでいた）。バドミントンと言えば、インドネシアからは過去にはメダリストを輩出している人気競技であるが、現状当競技のアスリートは5名中に含まれていない。

## 中国

住宅用間柱 LVL 製品の中国への大量注文が入ってから、約3か月が経過した。この間に、生産船積みされたものは、続々入港して来ているのだが、使用する側としては、欧州産 WW もしくは RW 間柱があれば、慣れた欧州材を優先して使用する為に、「緊急避難用」の中国ポプラ LVL 製品は、実はあまりまだ使用されていないのだという事を各地で耳にしている。そのような事情を全く知らないであろう中国では、まだ値上げ機運を高める話ばかりが続行されている。

新たな価格帯は今日現在（6月30日時点）、中国から未だに通知されてきていない。およそ2カ月間、価格打診を止めた中国 LVL 工場が抱える注文量自体は、契約残の生産と船積みに比例して、かなり減ってきているはずである。

よって7月に入り、新たなオファー価格が各工場から打診されて来ると予想しているが、果たして、どのような価格帯で提示されて来るのかというのが現状である。予想するに、日本側が購入する多くの中国木材商品が LVL である以上、ベトナム側の LVL の供給体制がさらに高まってこない限りにおいて、中国の高い価格提示に対して、ある程度こちらも呼応して行かないといけない局面が続いていく情勢となりそうである。

単板不足においては、長い間低調の状態が続いている。今でも、近い将来においても、単板供給が不安定である事は、各工場とも同じ悩みとなっているようだ。年を重ねるごとに深刻化してきている単板生産業者の減少は、全く歯止めがかからない。ここにきてその問題が、痛いほどに影響を受けてきており、この単板供給難こそが、今一番の価格高騰要因となっている事は、この号でも強く伝えさせて頂きたい。

中国の研究機関は、今あらゆる意味で世界中から注目されているが、どちらかというと、各国から指を差されるケースが多い気がしてならない。新参加者は、いつの時代においても打たれるものである。これまで

は、欧米諸国が先導して行ってきた最先端の研究開発を、今となっては研究に注ぎ込む費用が圧倒的に多い中国が、その実権を握りつつある。AI、軍事開発、宇宙開発、バイオ、ゲノムといった、私のようなド素人でも何となく知ったようなこれら最新研究の数々に対して、中国ではまさに最前線の開発が進んでいる。

飛躍的な進化を遂げているその一つ、ゲノム開発。これは、多くの倫理問題が絡むと、各研究機関で社会現象ともなった。中国のある開発者は、その研究開発発表の場で、逮捕されてしまったのだが。まあ端的に言えば、ゲノム研究は、遺伝子操作である。今後この手の遺伝子操作によって、これまで克服することが叶わなかった病気の治療や、薬剤開発の期間短縮、臓器移植やウィルス予防等々、一側面だけ見れば、明るい未来が開かれそうな開発でもある。

一方で、行き過ぎた開発が進めば、神の領域を超えた、長寿志向や脳の編集、さらにはデザイナーベビーという名の人工的に創り出された、人間の創出も可能となる。行く末は、人間の形をしたスーパーマンまで生み出せる可能性もある。何だか話を聞いているだけでは、あまりにも遠い話のようで、滑稽さも感じてしまう。多くの人が、客観的には、そんな作られたスーパーマンを見てみたい気を持つかもしれない。

直近で開催されるオリンピックに話を落とし込めば、数年後、100mを8秒台で走る選手や、フルマラソンを1時間で走る選手が現れるかもしれない。こんな世界観は、漫画の世界だけとっていたが、今では現実として可能性として見出せるようである。そのうち、わけの分からない閃光が指から放たれ、人がケガをするなんて事も起きるのかもしれない。SFの世界だけとっていた昭和平成令和時代が懐かしい、なんて。研究者とは、歴史を紐解いてみても、彼らが持っているその野心から、行き過ぎたところまで行くのがどうも常のようである。

ゲノムとバイオ技術は、双方もちつもたれつの関係性なのだが、いずれ我々が扱う木材においても、3年程度で南洋材のように逞しく育つ木が生育し、さらには二酸化炭素吸収量においても、これまでの南洋材と比べて数倍の性能を誇る木材資源でも産み出されていけば、この先の木材未来は明るくなるのかもしれない。しかし、この技術が確立されてからの後、もし木材に替わる新たな資源が見出されてしまえば、今度は、この3年で育ってしまう木が、数年間で乱雑に生育し、地球上が森林で覆いつくされてしまうという危険性もある。

何ともコミカルな話ではあるが、中国ではこのような研究が真面目にどこかで行われている。そして、自分達が創り出した危ない研究成果を消す為に、新しく人工的に生み出してしまった融合遺伝子のようなものを、排水溝に流してしまう、なんて事も有るのかもしれない。このような排水溝に流すとか、簡易な廃棄処理を行うという事は、決して倫理観ではなく、根本的には教育の問題となる。今の最先端の研究者たちが幼少の頃、どれだけ教育を施されていたかによるところが大きい。

今の30代40代50代の研究者たちは、高い教育を幼少期に受けていた可能性はさほど高くない事だけは、我々は常に知っておかなければいけない事実なのである。

## ベトナム

各地で木材供給難を迎えている昨今、各国と比較して、便乗的な値上げを行ってこなかったベトナム。しかし、今ごろになって、やや高い角度での値上げ話が浮上してきてしまっている。

新たな契約をする度に値上げ話をしてくる各国に比べれば、その値上げ幅はまだ小さいといえるのだが、コロナ感染者減少のスピードが鈍化し、感染者が増えている直近のベトナム事情において、少しだけ、潮目が変わってきている気がしている。

工場制手工業と、工場制機械工業の間に行くベトナムの工場。とはいえ、人海戦術部分を併せ持つ作業部分がやはり多い。そのような人を多く必要とするベトナム工場においては、感染の恐怖から、なかなか働き手が集まってこない状況が続いている。結果として、原料（材料）も製品も出にくい状況が継続してしまっており、結果として、単板価格の値上げを機に、製品の値上げを実行せざるを得ない状況が生み出されてしまっている。

言葉が少々稚拙となるが、やはり情報が一辺倒になりやすい地方部では特に、人の行動に対して、監視の目が厳しくなりがちであるそれが故に、一旦悪い情報が街に流出すれば、そこに住む人たちは瞬間で右に倣えの行動を取ってしまうものである。

それは我が国でもそうであった。東京で感染者が増えたとニュースが報じれば、地方の人たちは、東京ナンバーの車を見ただけで、極めて純粋な気持ちで、色眼鏡でみてしまうものである。たとえば、東京ナンバーのその人が、その地に長く住んでいる者であったとしても、そういう穿った見方をされてしまった事。これが日本でも現実に存在した事は、今でも記憶に新しい。

現在ベトナムでも同じ事が起きてしまっている。各地域で部分的ではあるのだが、ロックダウンが実行されている。そして、ロックダウンが起きただけであればまだしも、その地出身者、さらには、過去にその地に出向いていただけの者でも指を差されてしまう始末なのである。このような状況下、今のベトナムでは、人を多く必要とする単板業者、合板 LVL 生産工場に必要な工員が集まらず、生産量は落ち込んだままとなってしまう。

一方で、機械化を進めていた工場においては、人海戦術の工場と比べて、それほど工員を要しない為に、生産量は安定し、新規注文量も安定している。よって、このような機械設備の整った工場では、その生産量を維持する為に、供給量が少ない単板状況下において価格の高い単板でも常時補充し、それを消化し、製品を生産し続けているのである。まさに勝ち組と負け組の線引きというものが、見やすくなってしまっている状態が、今のベトナムにあるのだ。

各工場間で、生産量の格差が生み出されてきており、単板供給をしっかりと行える工場は、機械生産の下、工員も必要人数確保され、価格の問題を除いては何ら変わりなく操業維持されている。今後の単板不足を補うために、国が保有する山の 50 年借り入れを進める企業も出て来ている。商品の流れにより、お金の流れを生み出し、次につなげる未来への流れも創り出そうとしている。ここでさらに企業間の格差を生み出す。それが今まさにベトナムで現実化して来ているのである。

これまで設備投資を怠ってきた工場は、材料不足と工員不足の影響により、ただただ指をくわえたままの悲しい現実を迎えている。全ては、昨今の社会現象によるものなのだが、誰もが予想して備えをしておくべき事態でも無かったために、我々としても今更ながらにこの現実を傍観するしか能が無いのである。

ベトナムは、世界諸国が大きな問題を抱えてしまった、この社会問題において、群を抜いて感染者の拡大に歯止めがかかっていた。この一方的に流れてきた情報だけを鵜呑みにし、その情報だけに慢心してしまった自分を、今となっては責める以外に方策は見出せない。情報とは時に、人を惑わせ、時に自身の行動や考えを遮断してしまうところがある。

現在起きているベトナムの情勢に目を配りながら、次の一手、あるいはその先の一手を常に探求し続けている棋士のような頭を一度は持ってみたいものである。日本が誇る若き棋士、藤井聡太さんならば、この木材事情の今後において、どのような一手をこの先差していくのだろうか。未来を予想する事はなかなか出来ないのだが、少なくとも明日の準備をする事くらいは出来るはずだろう。将棋盤に差し込まれる駒の音でも聞きながら、新茶をすすりながら、自分なりに先手の予測というものを、黙考してみたいものである。

## ロシア関係

AA) トピックス：

1) 「ロシア独自の変異株が急拡大」：

新型コロナウイルスの変異したデルタ株（インド型）がロシアで猛威を振るい、死亡者数が増加しているロシア。当地のガマレヤ記念国立疫学・微生物学研究センターは、これ以外にもロシア国内でロシア独自の変異株が数多く流行していると明らかにした。ただ、現地メディアが伝えたところによると、モスクワを中心に新型コロナ感染者数が再び急上昇しているとはしているが、それが変異株と関連しているかどうかを決めつけるのは早計だとする。官製メディアは、政府にとって不都合な真実を否定する立場にあるため、そのような判断を下しているのだろうか。

同センターは、変異株モニタリングの結果として「デルタ株でもアルファ株（英国型）でもない、ロシア独自の変異株が流行していることはデータから明らかになっている」と指摘。現在、研究者らが変異ウイルスの特性を調べているという。政府は去る4月、シベリア型と北西部型と呼ぶ2種類の変異株を国内で検出したと発表していたが、より感染力の強い別な変異株が出現している恐れは十分ある。ウイルスは常に変異する性質上、凍土に長く閉じ込められていた数百年前の生物のもたらす病原菌が地球温暖化によって溶けだし地上に現れたことも十分想定できる。

ロシアでは昨年12月、1日当たりの新規感染者で3万人に迫る流行のピークを迎えた。3月以降は連日8千~9千人規模で推移してきたが、その後、増加に転じ、最近では2万人にも上る新規感染者が確認されている。モスクワが顕著で、今月初めまで連日の新規感染者は約3千人だったが、最近では約8千人に急増した。こうした状況を受け、モスクワ市長は当面、レストランなどの深夜営業を禁止するほか、一部の

職種を除き期限を定め、非労働日を設定する緊急措置をとった。ロシアではワクチン接種が進んでいるが、改めてウイルスとの闘いは長丁場になると感じている。

## 2) 「米ロ首脳会談」:

バイデン大統領が誕生して初めての対面型の米ロ首脳会談がスイスで行われた。まずは顔を合わせる事がこの会談の主目的。

その前に英国で開催された G7。ここ数年、G7 メンバーだけではグローバルな問題解決に有効性は低く、中国やロシア、インドをはじめとする新興国の参加する G20 こそが諸問題の討議に相応しい場であるとされ (G20 は世界人口の約 6 割、GDP の約 8 割を占める)、G7 のステイタスは低下していた。だが今年は異なっていた。前の米国大統領と違い、良いも悪いも国際協調路線を唱えるバイデン新大統領が登場したことで、G7 の重要性が際立っていた。ここでは、コロナ感染問題や地球環境問題が重要テーマに掲げられたが、最も目立った議題は対中国対策、つまり中国包囲網だろう。東シナ海を巡る中国の軍事的脅威と台湾問題、新疆ウイグル自治区における強制労働を主とした人権問題、そして中国による香港への抑圧等々。「新民主主義」国家として G7 が世界に果たす役割を強調すればするほど、中国への批判が高まった様相が濃く滲み出た。

ただ、G7 諸国すべてが対中国対策で一枚岩だったかといえそうでもない。経済的に中国との関係が深いドイツやイタリアは、中国への対応をなるべく穏便に済ませておきたいとの思いだが、米英はあくまでも強硬路線を講じることが重要だという。さて日本は……。人権や表現の自由への抑圧など法の支配に関わる民主主義の価値は譲らないが、気候変動対策や地域情勢をめぐる問題については、国際協力が求められるので中国に一定の譲歩もやむを得ないというところだろうか。

米国との関係が悪化しているイランで、反米・保守強硬派の大統領が誕生し、それに中国が接近するなど、G7 諸国の中国包囲網に対抗する動きが活発になっている。中身はともかく、結局、米中は覇権争いに終始し、両国とも同盟国作りを進めているふうにしかみえない。

そのような環境の中で開催された米ロ首脳会談。日ロ首脳会談をみるまでもなく遅刻の常習犯であるプーチン大統領は、珍しく定刻で会談に臨んだ。そこで見受けられた内容は、やはり中国の脅威だった。米国は中国包囲網にロシアが加わることはないにしても、ロシアに邪魔はされたくはなかった。ロシアはロシアで中国に接近するような仕草をみせつつも、今も行われている欧米諸国からの経済制裁の解除を求めた。ただ、いくら中国対応のためとはいえ、ロシアに弱い態度をとればその結果がどうなるか、米国もよく理解している。ロシアに対する反駁も忘れてはいなかった。最近とみに増えているロシアによる世界各国へのサイバー攻撃への批判や、民主主義国家にはあるまじき政治的敵対者への迫害 (ロシアの反体制派指導者・ナワリヌィ氏など) への言及だ。これらの出来事は、相互に大使を一時帰国させる処置が講じられていた (この度の会談でこの処置は妥協の産物として解除される)。

本来ならば今回の首脳会談によって、核の脅威がメインテーマとして議題に上ることが期待されたのだが、両首脳の顔合わせの実現で所期の目的が果たされたことで良しとするしかない。

### 3) 「書記長って何?」:

かつて社会主義の一党独裁国の最高指導者を「書記長」と称することが多かった。学校の生徒会における書記は会議の記録係ぐらいの認識しかないの、何で?と思われる方も多いと思う。

ソ連共産党で書記局が創設されたとき、その機能は初代の指導者レーニンを補佐する事務局との位置付けだった。その部署のトップに就いたのがスターリンで、役職を書記長と称した。会社組織でいえば総務部長。その総務部がまさにそうであるように、党の書記局には人事に関する情報や党内のトラブルなどあらゆる情報が集中する。スターリンは、そこに集まる情報を駆使することで党内をのし上がっていく。

最高指導者レーニンに対し、自分に都合の良い情報ばかりを吹き込み、党内の他の実力者に対して「これは最高指導者の指示と言葉である」という体裁を取り繕いながら、好きなように異動や左遷、粛清を繰り返していった。その結果、スターリンがレーニンの後継者となり、書記長は共産党の最高指導者を指す肩書として定着していった。

いつの時代も情報を武器にすることができる人間が最強だとよく表している。そういえば、国連のトップは事務総長と訳されているが、英語では “Secretary General” なので、正確には「総書記」と訳す方がいいのかもしれない。

### BB) 産地現状 :

極東エゾ丸太 3.8 M 日本海側 22-30cm (CIF)	-----
極東カラ松丸太 日本海側 22-30cm (CIF)	-----
シベリア赤松丸太 日本海側 22-36cm (CIF)	-----
シベリア KD 赤松原板 日本海側 US (CIF)	US\$600~700
シベリア KD 赤松垂木 A グレード 東京	US\$850 以上

5月末現在の首都圏のロシア製品の在庫数量は約 23,000m<sup>3</sup> で、先月末より約 2,000m<sup>3</sup> 減っている。今年1~4月の入荷数量は全体で 155,000m<sup>3</sup> と前年同期比 32.2%減。5月もその数量は伸びず、依然として在庫数量は低水準。

荷が増えない一方で、産地価格は上記のように高値を更新している。産地の強気姿勢は衰えることをしらない。産地では丸太価格が上昇してきているといわれ、買材を中心に使用する製材工場の採算性が落ちてくるともきく。特に目新しい情報はなく、先月の繰り言になるが、産地の日本以外の他国向けの製品生産は、欧州向けにカラ松、中国向けに赤松、極東産エゾ松と、それらは今でも堅調だという。中国当局の価格統制の動きが気になる場所であるが、現地サイドの話では中国の買い付け意欲は全く衰えていないときく。いずれにせよ、中長期的にみれば、ロシア製品への引き合いが減少することはなく、高水準で推移することは間違いない。

このような産地価格の高騰を受けた日本市場における価格も最高値を更新し続けている。品不足から足元の実需は一定量あるものの、先行きの需要環境に不安感があることも確か。ただ、現状では品不足の影響が勝ってかつてないほどの高値での取引が続いている。ポプラや杉 LVL の代替品の流通は限定的ゆえ、高

くてもロシア材を手当てせざるを得ないのが実情である。季節的に産地からの供給は今後増えることは考えにくく、今後も市場において逼迫感がつきまとうことになるだろう。

まだ不確かながら、最近出回っている情報。昨年 9 月にプーチン大統領が木材の未加工品（丸太を含む）輸出を 2022 年 1 月 1 日から禁止すると述べた。最近、これに対し、ロシアの副首相による発言が話題に上っている。

その内容は：

①国営企業の割り当て（クォータ）を除き、今年 12 月から丸太の輸出禁止が計画されている。  
②今年の 7 月 1 日から未乾燥の製材輸出には、13 ユーロ/m<sup>3</sup> の輸出税が導入される（これまではゼロ）。これをどうみるか。①についてはロシア産白樺丸太などの輸入（パルプ用材）を多く行っているフィンランド等の北欧諸国からの「外圧」があるようで、ロシアやこれら諸国間での合意がなされれば、例外的にロシアの丸太輸出が許容される可能性が残されているときく。かつて 10 数年前に丸太輸出税 80% 導入（事実上の輸出禁止）の話が出た際、特に北欧諸国からの圧力によって撤回されたという経緯があった。ただ対日向けは関係ない模様。中国もこの丸太輸出禁止がいずれ到来すると予想し、ロシアからの丸太輸入から製品輸入にシフトしており、影響はないと考える。②に関して、日本はロシアから未乾燥の製材品輸入はほぼないため、影響は皆無。中国には少し影響はありそうだが、KD 製品輸入を増やすことに転換すれば、それは軽微にとどまるだろう。一旦政府のトップが丸太輸出禁止を表明した以上、それを簡単に変更するわけにはいかず、国家管理のもとで行う特例という形をとらざるを得ないというのが今回の情報の真意だろう。今後とも注視していきたい。

## ニュージーランド関係

AA) 商況/産地現状：

高騰する NZ ラジアタ丸太価格は、中国サイドの高値掴みを避けたいとの思惑から、そろそろピークアウトを迎えるのではないかと予想される今日この頃である。これは、\$200 近い価格は前例のない水準にあり、バイヤーサイドから不平不満が高まっているとの感情論に由来している。ただそれがすんなりと希望通りに進むのかいえばそうではないようだ。中国の港頭在庫は約 400 万 m<sup>3</sup> と多くなく、1 日当たりの出荷量は 6~7 万 m<sup>3</sup> と以前よりは少ないとはいえ、適正量だといえる。

少し話は逸れるが、NZ と同じオセアニア地区にあるオーストラリアでも木材不足が深刻化している。建設業界団体の協会の発表で、南オーストラリア州では木材不足により、100 社の建設業者と 5000 人分の雇用存続が危うくなっているという。木材供給の大幅遅れと価格上昇がその理由だという。

各国の事情は異なるかもしれないが、世界的なウッドショックは、NZ のサプライヤーにも影響している。NZ 国内の製材工場は国内需要や北米向け輸出が旺盛なことで、依然として活発に稼働しているようだ。この観点からも、一時的に一定の価格調整はあるとはいえ、期待するほどの価格の下落はないと考えている。日本国内の NZ 丸太挽き業者にとって、この傾向は当然好ましくはない。製品価格をあげるにも限界があるのだが、一様にすべての木材製品価格が上昇していること、一般メディアでも一連のウッドショックが報道されていることで、最終ユーザーへの価格転嫁の理解は得られ始めてはいる。

ウッドショックにより最近価格レベルの指標で注目されている CME（シカゴ・マーカンタイル取引所）の材木先物市場で相場が下落している。一時、住宅建設の旺盛な需要で急上昇し、5月初めに1,670.50ドルをつけたが、最近では800ドルを割り込んでいる（6/29の相場は783.60ドル）。投機マネーの売りが進んだとみられている。だがこれでも過去の水準をなお大きく上回っていて、上昇の始まったちょうど1年前の約2倍の水準。今後の推移についてエコノミストは、まだ米国の木材製品には旺盛な需要が見込まれるものの、製材所の増産に伴い価格は向こう数カ月には落ち着くのではとの見通しを示している。それには、トラック輸送と林業の労働力不足の解消が条件になるとしている。コロナが終息に向かいつつあることで、政府によるウイルス対策の補償がいずれ打ち切られることは確実なので、そのときには価格が下落するだろう。米国の住宅業者も木材価格の上昇続きは歓迎すべきことではなく、痛手を負っているのだから……。

今の世界的なウッドショックを語るには、地域別の産地情報は馴染まない。世界はつながっているのだから。

BB) トピックス：

1) 「最も暮らしやすい都市」：

世界で最も暮らしやすい都市はニュージーランドのオークランド——。英誌エコノミストが毎年まとめている都市の生活快適度ランキングの今年の結果である。今年は特に新型コロナウイルス感染症の流行が影響した。このランキングは、エコノミスト誌の調査部門（EIU）が世界の140都市を対象に、生活環境の安定度やインフラ、教育、医療の利用しやすさなどの観点から分析してまとめたものだ。

今年は、新型コロナウイルスのパンデミックが結果を大きく左右。ヨーロッパの都市が順位を落とし、オーストラリアや日本、NZの都市が評価を上げた。

1位はNZのオークランド。次いで大阪、アデレード（オーストラリア）、ウェリントン（NZ）、東京と続く。英国の都市は上位10位にも入らなかった。EIUは「オークランドは新型コロナウイルスのパンデミックをうまく抑制し、社会を機能させ続けた。そのことが高く評価され1位になった」としている。ランキング上位に名を連ねる都市のあるオーストラリア、日本、NZはいずれも島国（もしくは独立した大陸）で、感染の流行に比較的早く対応した。感染者を抑えるとともに、大がかりな社会的制限も行わなかった。

一方、欧州の国々は、ワクチン接種が当初うまく進まず、多くで厳しいロックダウンを実施した。EIUは、「欧州の各都市は今年、特に低評価だった」、「順位を大きく落とした10都市のうちの8つが欧州の都市だった」と説明している。昨年1位だったウィーンは12位に順位を下げたが、ウィーンは近年、メルボルン（オーストラリア）と並んでトップの常連だった。

最も大きく順位を落としたのはハンブルク（ドイツ）で、昨年から34位下げて47位になった。ドイツやフランスの都市は、新型コロナウイルスのパンデミックで医療資源への負荷が増したことで、評価が悪化したという解説。

NZの新型コロナウイルス感染症への対応は、世界から称賛を浴びているが、それは何度も産地情報で述べているように、自由よりも公正を強く打ち出し、それに市民が賛同したことが大きい。大人の対応というべきもの。欧州諸国同様、ロックダウンを行ったが、実施時期は早く、そのスピード感は際立っていた。

ところで日本で大阪が東京よりも高い評価を受けているのはなぜだろうか。

住みにくい都市をみていくと、コロナウイルスではなく、今も続く内戦の影響を受けたことが大きく作用したと思われる。紛争に見舞われ、医療制度とインフラにダメージを受けた都市なのだろう。

住みやすい都市と住みにくい都市の上位 10 位は、それぞれ以下のとおり。

<最も住みやすい都市>

- 1 位 オークランド（ニュージーランド）
- 2 位 大阪
- 3 位 アデレード（オーストラリア）
- 4 位 ウェリントン（ニュージーランド）
- 5 位 東京
- 6 位 パース（オーストラリア）
- 7 位 チューリヒ（スイス）
- 8 位 ジュネーヴ（スイス）
- 9 位 メルボルン（オーストラリア）
- 10 位 ブリスベン（オーストラリア）

<最も住みにくい都市>

- 1 位 ダマスカス（シリア）
- 2 位 ラゴス（ナイジェリア）
- 3 位 ポートモレスビー（パプアニューギニア）
- 4 位 ダッカ（バングラデシュ）
- 5 位 アルジェ（アルジェリア）
- 6 位 トリポリ（リビア）
- 7 位 カラチ（パキスタン）
- 8 位 ハラレ（ジンバブエ）
- 9 位 ドゥアラ（カメルーン）
- 10 位 カラカス（ベネズエラ）

2) 「トランスジェンダーの時代」:

国際重量挙げ連盟（IWF）はこのほど東京五輪への出場権を決める世界ランキングを確定した。その中で注目されたのは、男子から女子へ性別を変更した NZ のローレル・ハーバードさんが女子 87 キロ超級で 7 位となり、五輪出場権を獲得したことだ。性別の変更を公表した選手が五輪に出場するのは、史上初めてだという。

今後、NZ 五輪委員会が出場権の行使を IWF に確認するなどの手続きを経て、正式に代表になる。ハーバードさんは男子の国内ジュニア記録を持っていたが、性別への違和感から 20 代で一度引退、性別適合手術を受け、30 代後半に女子として競技を再開したという。2017 年と 19 年に世界選手権に出場、19 年は 87 キロ超級で 6 位だった。

各国で性自認 (Gender Identity) を社会生活上の性とする法改正が進み、国際オリンピック委員会 (IOC) は 2004 年、性別適合手術を受けた選手の新しい性での五輪参加を認めた。15 年からは手術要件を廃止し、性ホルモンのテストステロン値などを条件としている。それを受け、ハバードさんは基準を満たし、国際大会に出場してきた。

## 欧州関係

AA) トピックス (カジノ資本主義と価格) :



塾講師でタレントでも有名な林修氏が TV 番組で紹介し、先日文庫化された「世界を変えた 14 の密約」(英国のジャーナリスト、ジャック・ペレッティの著作で原題 “Done the secret deals that are changing our world”) を興味深く読んだ。

モノが不足すると価格は上がる。でもモノが過剰でも価格を上げることは可能。一部の仲介者は、常に利益を生むような仕組みを作った。オプション取引、デリバティブは株や為替取引の世界だけに存在すると考えられがちだが、今やそれらはコモディティ (商品) にも適用され始めている。商品を証券化しそれを取引する市場づくりである。商品の生産者には、その利益を享受することができず、証券取引に参加しているものだけが利益 (恩恵) に預かるという世界。少し知恵が回りシステムを活用できる者だけが儲かる。だが、一方で「生産者」は搾取され飢えていき、さらに格差が拡大する構図が貪欲な資本主義には存在する。ギャンブル的な手法は資本主義に親和性がある。カジノ資本主義と称されるように・・・。

優秀な欧米の経済学者は、何も無いところからカネを生み出す魔法の公式を次々に編み出している。経済とはいったい何なのか。本分とは異なる所業だ (本来の経済の意味は以前の産地情報で披露した)。

かつてのサブプライムローン問題も一連のカジノ資本主義によって発生した。やばい債権を健全な債権に混ぜ込んで流動資産に仕立て上げ、それを証券化して売買していった。その証券は安全でも何でもなかった。証券はセキュリティーというが、その実はセキュア (安全) ではなかったと分かったときは、もう後の祭り。逃げ切れなかった者がババを引いた。小賢しい経済学者はこう言ったという。「爆弾を発明したのは私だが、それを落としたのは私ではない」と。このような輩にノーベル賞?・・・。原子爆弾を発明したが落としたわけではないという物理学者と同じ。困っている人を助けるという美名の下で、ワクチン開発を進め外交のツールに使っている組織も問題だろうが・・・。

50 年近く前に公開された米映画「チャイナタウン」。水不足の深刻なロサンゼルスで、政府と企業が結託して水の供給を操る内容。扱われる商品は変われども、やってることは何ら変わらない進歩のない人間の愚かさ。

今話題になっているワードに「人新世」がある。それは人類が地球の命運を決める新しい時代のこと。人間が神の上に立つことがますます確実になっている。地球温暖化だけでなく、森林破壊、大気汚染、地球の毒化……。地球を救いたければ、経済リスクへの依存を断ち切るべきだという意見も現れ始めている。地球を救う行動をとることが、これまでのような破壊するよりも儲かるのだと気付かせることが、SDGsの提唱であり ESG 投資時代を表しているのだが、この利益の源泉を狙う小賢しい人類がいることも現実としてあることを我々は理解すべきである。

少し脱線する。法律には大別すると、英米法（コモン・ロー）と大陸法（シビル・ロー）がある。英国はさておき、欧州ではシビル・ローが主流である。日本ではその歴史からシビル・ローが採用されている。2種類の法律の一番の違いは、コモン・ローが禁止事項だけを規定しているのに対し、シビル・ローでは許されることを規定している点だ。これは大きな違いである。その結果、コモン・ロー下では、新たなイノベーションが起きやすい。目立つ違法行為や強い対外圧力にのみ、厳格な規制が適用される。それ以外は比較的フリー。この法律の採用には、それぞれの国家の文化や伝統、歴史が大きく作用しているといわれる。欧米諸国に存する哲学の違いによって、軋轢が生まれるのもよく分かる。

先日、英国で2年ぶりに行われたG7。バイデン米大統領の登場によって、米国は国際協調主義に転換した。欧州との連携を深めることにより、中国への対決姿勢を鮮明に打ち出した格好だ。特にコモン・ローを採用するアングロサクソン系の国は強硬な対中政策を進めようとしている。一方でシビル・ローの国々は中国との経済面を考慮し、融和策を講じたいとの考えがあり、小さな対立が浮き彫りになった。

話題にまとまりがなくなってきたので、話を元に戻す。コロナ禍で各国の中央銀行は、市場に大量の資金を供給する、いわゆる量的緩和（QE=Quantitative Easing）政策に転換し、デフレの脱却や景気を刺激することを目指した。一部の資金は一般市民に現金給付されたものの、大部分の資金は投資家に回り、これら資金が数多くのさまざまな市場に投入され、金融、為替、商品市場が荒れる場面を作り出した。そして、より大きな経済格差を生み出している。いったい、経済は誰のためにあるのか。資本主義の限界や崩壊が叫ばれ、資本主義の次に到来する世界は何なのか、マルクス再考すら話題に上るようになってきている。

ほんの一握りの富裕層と貧困層に分かれている社会。かつて多く存在した中流層の喪失は社会に混乱を来す。数年前に話題になりベストセラーになった「21世紀の資本」の中でトマ・ピケティも、中流層は経済にとって非常に大切だと述べた。さらに、巨大企業「アマゾン」の最初の投資家で資産家の某氏は、「資本主義は史上最も偉大な経済システムで、多少の格差が必要だ。植物が育つのに多少の水がいるのと同じ」とした上で、「でも水をやりすぎると植物が死ぬのと同じで、格差が開きすぎると中流層が溺れて資本主義は死んでしまう」と述べている。成功者の上から目線の言葉に反感を持つが、的を射た言葉だ。

BB) 欧州産地状況：

首都圏の欧州製品の5月末現在の在庫量は約18,000m<sup>3</sup>。直近のデータでは少し増えたものの、約22,000m<sup>3</sup>と在庫水準は低位なまま。7/8月積みのWW間、及び集成材の第3四半期契約交渉が行われたが、産地の夏休みシーズンも影響し、供給数量はかなり絞り込まれた（通常より半減）。と同時に価格も最高値を更新している。産地では丸太不足が慢性化している。さらに夏場に差し掛かりブルステイン問題が発生しており、日本向けに適した品質の丸太が出づらくなっているようだ。今や日本は世界市場との競合の渦に巻き

込まれている。このため、産地企業は日本の供給数量を増やせない。

製品の輸入コストだが、産地のサプライヤーによって差が生まれている。丸太手当てのコスト差によるものなのか、それともここぞとばかり利益を確保しようと考えているのか、それとも日本以外の市場の引き合いを鑑みた価格体系となったためなのか、詳細は分からないが、このような差があるにしてもおしなべて価格上昇を唱え、それを渋々受け入れている状況だ。

ラミナ製品の価格高騰と供給不足は国内の集成材メーカー、及びそれを当てにしている需要家にとって深刻な影響を与えている。また、WWの集成管柱も産地メーカーによって価格差はあるが、¥4,000~¥5,000/本になるため、¥2,000が普通と考えていた頃とは様変わり。その管柱の供給量も半減。WW間柱も同様。価格高騰と供給不足。

いつまでこの状況が続くのか推測することは容易ではない。北米市場で一服感が生まれ、欧州のサプライヤーが、対日向け輸出への妙味を再び感じ始めるときまで待つしかないのか。

## 北米関係

AA) トピックス (米国の社会主義化?):

新型コロナウイルス感染症対策として、米国政府は、200兆円規模の直接給付を行い、さらに200兆円規模のインフラ投資などの経済政策を打ち出した。1年前に国がこれほどの大盤振る舞いをしたならば、「正気の沙汰ではない」といわれたはずだ。このような挙に出るとインフレが起き、通貨が暴落することは確実だから。だが現に実行されている。米国で国家の行動変容が起きている。資本主義の構造変換が起きているようだ。

フリードリヒ・ハイエクやミルトン・フリードマンといった新自由主義的な立場をとる経済学者らは、「国家による恣意的な市場への介入は、できる限り極小化すべきだ」と考えた。それは彼らが東欧出身のユダヤ系の学者だったからだと考えられている。「ソ連やナチスドイツのような独裁国家はよくない。むしろ自由を重んじ、市場を活発化させれば良い社会になる」と信じていた。なのに、国が大転換をして200兆円もの直接給付をした。これがグローバル化した社会でどのような意味を持つのか。

働かなくてもカネが支給されるから働かない。今、米国でこのような労働者が増えている。有効求人倍率は高まっているのに失業率が高い。かつて社会主義国だったソ連では、使用者は賃金を支払うふりをして労働者を働かせるとか、労働者は働いたふりをして賃金をもらうとかという言葉があった。まさに米国でそれが起こっているようだ。

経済格差が拡大する中、特に若者世代を中心に米国で社会主義的な言説がよく飛び交うようになっている。トランプ前大統領の強権的な態度への反感がそれを勢いづかせていた。そんな折、新型コロナウイルス感染症が現れバイデン大統領が誕生した。そして景気回復を図るため、ちょっぴり「社会主義」的な施策が講じられている。「新ニューディール政策」の実行。インフラ整備を進め、気候変動対策のために資金を投

入する。まさに国家が大がかりな市場介入を伴う「大きな政府」に舵を切った。よほど米国の民主党政権は「ニューディール」というワードが好きらしい。ルーズベルトは元祖ニューディール、オバマはグリーン・ニューディール。「新」という言葉を使いたがるのは現状を変える意味合いもあるが、実行できるかどうか分からない不安な気持ちがあるからだ勝手に思っている。そういえば、日本で「新」の文字を付した政党は長続きしていない。どうでもいいけど。

危機的状況が勃発したとき、国家の力が一時的に強まるような施策が取られることはよくある。時と場合によって緊急避難的に社会主義的な政策も必要だろう。ただ、コロナの収束とともに、米国も本来の施策に戻っていく。既にその兆候はみえている。インフレ懸念から、金融緩和の終わりの到来が早まるとの憶測が生まれ、長期金利に変化がみえ始めた。例え民主党政権に変わっても、米国が社会主義化することはないことは、国の興りをみても自明だが、その常識や定説が崩れることもないことはない。

BB) 産地現状 :

1) 原木関係 :

「歴史的で、危険で、長期的で、かつ前例のない」熱波が、アメリカとカナダの西部を襲っている。この言葉は先日アメリカの気象局が発したもので、インパクトのある4つの形容詞を使わないと表現できないほど、今起きている熱波は尋常ではなく、1000年に一度の珍しいレベルとまでいわれている。現在、高温警報が発令されているのは、米国西部のカリフォルニア州からワシントン州あたりにかけて、さらにカナダのブリティッシュ・コロンビア (BC) 州周辺、その北のオーロラが見られるほど高緯度の地域だという。これほどまで広範に北米大陸の西部に高温警報が出されるのはとても珍しい。主なところでは、BC州内陸部リットンで47.5℃を記録、カナダ全体で史上最高気温を更新したほか、米国ワシントン州シアトルでもこの時期にはあり得ない40℃以上を記録している。このため、あちらこちらで水不足が心配されている。

Fire Closures が現実的になり、これによって丸太に不足感が生まれるとの予測があるが、7月の対日向け輸出丸太価格は、据置決着を期待しているが果たしてどうなるだろうか。船運賃の値上がりも懸念材料だ。

2) 製品関係 :

NZの産地情報の項でも述べられているが、シカゴの材木先物相場が下落傾向を示している。その影響が北米の市場にどのような影響を及ぼすか関心のあるところだが、現状は依然として木材製品需要が低下していないことから、大幅な価格下落は考えられない。住宅着工、及び建築確認申請数は堅調に推移しており、足元は小じっかりしている。

対日輸出向け米松製品価格は、第3四半期も続伸しており、当面下落することは考えられない。熱波による伐採規制の影響もあるだろう。供給数量も限られている中、価格を下げてでも対日向けに輸出しようとするサプライヤーはみられないだろう。今後、コロナ給付金の支給が止まり、港湾、及び製材工場に労働者が戻る事態になれば、船運賃も正常化し、現状より価格が弱含むことも考えられる。それがいつになるのかだが、年内にその局面は到来しないと推測している。

## 概況

東京 15 号地 在庫推移 :

2020 年 :

7 月 30 日現在 :	米加製品 35,074	欧州製品 42,085	ロシアその他 85,077m <sup>3</sup>	計 162,236m <sup>3</sup>
8 月 28 日現在 :	米加製品 31,890	欧州製品 46,932	ロシアその他 77,380m <sup>3</sup>	計 156,202m <sup>3</sup>
9 月 29 日現在 :	米加製品 28,773	欧州製品 42,552	ロシアその他 67,797m <sup>3</sup>	計 139,122m <sup>3</sup>
10 月 29 日現在 :	米加製品 24,172	欧州製品 30,417	ロシアその他 56,252m <sup>3</sup>	計 110,841m <sup>3</sup>
11 月 27 日現在 :	米加製品 22,574	欧州製品 24,044	ロシアその他 47,842m <sup>3</sup>	計 94,460m <sup>3</sup>
12 月 24 日現在 :	米加製品 20,476	欧州製品 17,836	ロシアその他 38,393m <sup>3</sup>	計 76,707m <sup>3</sup>

2021 年 :

1 月 28 日現在 :	米加製品 21,284	欧州製品 14,390	ロシアその他 36,390m <sup>3</sup>	計 72,064m <sup>3</sup>
2 月 25 日現在 :	米加製品 23,357	欧州製品 13,352	ロシアその他 37,101m <sup>3</sup>	計 73,810m <sup>3</sup>
3 月 30 日現在 :	米加製品 25,023	欧州製品 16,985	ロシアその他 34,950m <sup>3</sup>	計 76,958m <sup>3</sup>
4 月 28 日現在 :	米加製品 24,508	欧州製品 15,371	ロシアその他 38,312m <sup>3</sup>	計 78,191m <sup>3</sup>
5 月 28 日現在 :	米加製品 25,739	欧州製品 18,125	ロシアその他 39,995m <sup>3</sup>	計 83,859m <sup>3</sup>

6 月 29 日現在 :

米加製品 27,009m<sup>3</sup> 欧州製品 22,734m<sup>3</sup> ロシアその他 (含む中国) 40,083m<sup>3</sup> 計 89,826m<sup>3</sup>  
前月比 5,967m<sup>3</sup> の増。米加製品 1,270m<sup>3</sup> 増、欧州製品 4,609m<sup>3</sup> 増、ロシアその他 88m<sup>3</sup> の増。

住宅概況 :

2021 年 4 月の新設住宅着工数は 74,521 戸。前年同月比 7.1% 増と 2 カ月連続で増加した。持ち家は 6 カ月連続、貸家は 2 カ月連続の増。増えているとはいうものの、コロナ禍前の 2019 年までは 4 月も 8 万戸前後を維持していた。とはいえ、コロナ禍の下押し圧力は脱した模様。

今後は、木材製品不足によるプレカットメーカーの受注制限もあって、新設の住宅着工数は減少せざるを得ない状況を迎えそうな感じだ。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>